

パブリックコメント実施状況

(意見要旨等について)

(仮称)「新しい大阪市をつくる市政改革基本方針 Ver.1.0」(素案)
パブリックコメント 主な意見

受付通数 800 通 意見総数 1,511 件

理念編に該当する意見 (142 件)

- ・人を大切にする市政へ、市民生活を充実させてほしい。
- ・自治体は住民の暮らしを守ることこそ第一
- ・人の温もりが感じられる市政運営を。
- ・にぎわいをつくり、大阪でお金を使う取組を。
- ・住みやすい大阪にしてください。
- ・市民への押し付けである。
- ・無駄な大規模開発はやめてほしい。

地域力復興と公共の再編 (37 件)

1-①地域活動協議会関連 (18 件)

- ・幅広い団体、市民が参加できるように。
- ・区政会議との関係がわからない。
- ・新しく協議会をつくるのではなく、既存の組織を活用する。

1-②社会的ビジネス関連 (2 件)

- ・地域住民がサービスを担えるか、社会実験・議論・整理すべき。

1-③地域公共人材関連 (7 件)

- ・男女共同参画の観点から、女性の参画を拡大すべき。

1-④地域活動への支援の再構築関連 (4 件)

- ・補助金申請の書類をもっと簡単にしてほしい。

1-⑤事務事業見直しによる地域活動の活性化関連 (1 件)

- ・地域に設置している委員会・会議の多くはマンネリ化している。

1-⑥市民活動の場と機会関連 (5 件)

- ・市民活動スペースを拡充してほしい。

区役所・市役所力の強化 (66 件)

2-①区役所の地域担当制関連 (8 件)

- ・職員の意識改革が必要。
- ・実績、ノウハウのある社会教育主事を活用する。

2-②区役所の相談調整機能充実関連 (10 件)

- ・区役所は事業所の事業内容をきちんと把握する。

2-③区政会議関連 (10 件)

- ・委員は公募で募集する。
- ・女性の参画が必要。

2-④体制づくり関連 (3件)

- ・現場職員と市民が日常業務でもっと接点を持てるような体制にすべき。

2-⑤職員づくり関連 (10件)

- ・職員が地域活動に入り込むことによりつながりが出る。

2-⑥人材マネジメント関連 (18件)

- ・新規採用を増加・再開すべき。
- ・非正規職員では専門性が高まらない。

2-⑩地域情報を反映する仕組関連 (1件)

- ・小地域では地域活動協議会、中地域では地域包括支援センターと二層構造で、ネットワークの支援をしていく。

2-⑪区役所・コミ協・社協連携関連 (1件)

- ・3者の連携には管理職の意識改革と市民参加を必須とする必要がある。

2-⑫区役所事務の効率化関連 (5件)

- ・窓口業務を委託化は情報管理の面からもやめてほしい。

行財政基盤の構築 (195件)

3-①事務事業点検・精査関連 (63件)

- ・市民に関わる施策の見直しはやめてください。
- ・高齢者、障害者、子どもの施策削減に反対。
- ・他都市比較で判断するのはおかしい。

3-②市民利用施設・都市基盤施設等のあり方関連 (13件)

- ・男女共同参画センターのさらなる活用を。
- ・以前のような下水道の清掃を最近見かけない。

3-③外郭団体関連 (1件)

- ・外郭団体を減らせ。

3-④経営形態関連 (49件)

- ・廃棄物処理施設の公営企業化反対。

3-⑤公共事業関連 (2件)

- ・無駄な公共事業はなくしてください。

3-⑥職員数・人件費関連 (60件)

- ・給料を上げてほしい。
- ・職員削減反対。市民サービス低下につながる。
- ・災害時には職員が必要。

3-⑦収入確保関連 (7件)

- ・未収金を確実に徴収する。

個別事業関連 (1,071件)

(件数の多い順)

・コミュニティ系バス関連	242件
・敬老優待乗車証関連	174件
・児童生徒就学援助関連	91件
・国民健康保険料関連	56件
・新婚世帯家賃補助関連	42件
・中学校給食関連	29件
・保育(待機児童)関連	28件
・保育(制度、民営化など)関連	25件
・重度障害者医療費助成関連	19件
・市営住宅関連	19件

その他 346件